

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2022年5月13日

上場会社名 株式会社ユニリタ 上場取引所 東
 コード番号 3800 URL https://www.unirita.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 北野 裕行
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 (氏名) 金子 紀子 (TEL) 03-5463-6381
 定時株主総会開催予定日 2022年6月23日 配当支払開始予定日 2022年6月8日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	10,441	3.8	693	△8.4	828	△6.6	522	△37.9
2021年3月期	10,061	△0.8	757	△29.4	887	△23.1	840	△5.9
(注) 包括利益	2022年3月期		462百万円 (△37.2%)		2021年3月期		737百万円 (△25.2%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	68.59	—	4.7	5.7	6.6
2021年3月期	109.62	—	7.5	6.0	7.5
(参考) 持分法投資損益	2022年3月期	—百万円	2021年3月期	△1百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	14,364	10,969	76.4	1,457.70
2021年3月期	14,865	11,279	75.9	1,470.53
(参考) 自己資本	2022年3月期	10,969百万円	2021年3月期	11,279百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	644	69	△777	7,280
2021年3月期	586	△95	△502	7,332

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	33.00	—	33.00	66.00	506	60.2	4.5
2022年3月期	—	33.00	—	34.00	67.00	508	97.7	4.6
2023年3月期(予想)	—	34.00	—	34.00	68.00		90.6	

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,276	6.2	252	△8.0	352	△6.5	230	△1.0	30.56
通 期	10,900	4.4	750	8.2	865	4.4	565	8.2	75.08

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	8,000,000株	2021年3月期	8,500,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期	474,967株	2021年3月期	829,967株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	7,614,019株	2021年3月期	7,670,052株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.7「1. 経営成績等の概況（3）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
（1）経営成績に関する分析	2
（2）財政状態に関する分析	6
（3）今後の見通し	7
（4）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
（1）連結貸借対照表	8
（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
（3）連結株主資本等変動計算書	12
（4）連結キャッシュ・フロー計算書	14
（5）連結財務諸表に関する注記事項	16
（継続企業の前提に関する注記）	16
（会計方針の変更）	16
（表示方法の変更）	16
（追加情報）	16
（セグメント情報等）	17
（1株当たり情報）	22
（重要な後発事象）	22

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度(2021年4月1日～2022年3月31日まで。以下、当期)におけるわが国経済は、昨年9月末のコロナ感染第5波の収束、緊急事態宣言の全面解除を受けて、対面型サービスを中心に個人消費が増加し景気をけん引しました。しかし、年明けよりオミクロン株の感染急拡大と多くの地域でのまん延防止等重点措置の適用によって個人消費が再び悪化、さらにウクライナ情勢悪化による資源価格高騰や金融市場の動揺といったマイナス影響により、景気の本格回復には至りませんでした。

コロナ禍も2年を過ぎた現在、社会や経済活動の多くの場面でデジタル化は加速しており、その潮流はこれまでとは異なる消費者動向の拡大をもたらしています。そして、このような変化に対し、産業界や企業も、デジタルトランスフォーメーション(DX)による環境適応を加速化しています。DXは今やビジネスにおいて必須となっており、顧客との関係、企業の組織運営や従業員の働き方、デジタルを活用したビジネスモデルの創出にまでDXのマーケットは拡大しています。

当社では、このような環境を捉え、「共感をカタチにし、ユニークを創造するITサービスカンパニーへ」を基本方針とする中期経営計画(2021年度から2023年度)を推進しています。本中計では、当社グループが事業を展開するマーケットについて、これまでのIT活用領域から社会課題解決の領域までひろげるとともに、お客様の成功を基点とし、お客様とともに「課題×IT(デジタル技術)=成果」の視点からサービスを提供することのできる事業形態への転換(サービスシフト)を進めています。

当期のサービスシフトに関する主な成果は、下記のようなものです。

- ・プロダクトサービスでは、当社の製品やサービスの多くが、お客様にとって「社会的インフラを支える、止められない業務」において利用されています。そのような既存のお客様をクラウドリフトやクラウドシフトといった新しいIT環境への対応サポート等で守るとともに、既存の技術とノウハウを活かした新しいサービス開発として「現行システムのクラウド移行」「帳票の電子化、Web配信」「印刷から配送までのアウトソーシング」等に取り組みました。
- ・いま、IT業界においては、クラウドビジネスを展開するうえでカギとなるサービス利用者の継続利用を促すための顧客満足度や品質向上のためにサービスマネジメントの活用が注目され始めています。そのような中、クラウドサービスでは、IT活用クラウド事業の主力サービスとして、サービスマネジメント機能を提供する「LMIS(エルミス)」が、当期において複数の外部機関からの受賞評価を受けるなど認知度が向上し業績を伸ばしました。現在、同サービスは、提供開始10年を迎え、国内大手企業「150社以上」で「12,000を超えるユーザ」に支持されるまでに成長しました。
- ・プロフェッショナルサービスでは、DXの潮流の中、DX推進の柱となるデータを真にビジネスに活かし顧客価値を最大化するニーズの増加により、データマネジメント領域やサービスマネジメント領域のコンサルティングが求められてきています。そして、その知見やコンサルメソッドを持つ当社グループ企業においてはパートナーや他社との共同提案が増加し、コンサルティング事業が堅調に推移しました。また、グループ各社の強みを活かしたコンサルからシステム開発、オペレーションまでの一連の流れに、ユニリタクラウドサービスを組み合わせ、ワンストップ型サービスの実績も積み上がりました。

なお、当期において受賞等により外部機関からの評価をいただいたサービスや取り組みの内容は以下のよう
なものです。

●一般社団法人 ASP・SaaS・AI/IoTクラウド産業協会主催
「第15回 ASPIC IoT・AI・クラウドアワード2021」

部 門	受賞名	製品・サービス名
運用部門	経営改革貢献賞	LMIS
支援業務系 ASP・SaaS部門	働き方改革貢献賞	infoScoop×Digital Workforce
データ活用系 ASP・SaaS部門	奨励賞	ちょこっとデータ変換/加工
基幹業務系 ASP・SaaS部門	ニュービジネスモデル賞	Growwwing

●一般社団法人日本サブスクリプションビジネス振興会主催
「日本サブスクリプションビジネス大賞2021」

部 門	受賞名	製品・サービス名
企業向け (B2B) 部門	特別賞	LMIS

●アイティクラウド株式会社主催
「ITreview Grid Award 2021-2022」

部 門	受賞名	製品・サービス名
サービスデスク・ インシデント管理部門	Leader賞	LMIS (左記2部門における受賞は、 Spring, Summer, Fall, Winterと 4期連続)
ヘルプデスク部門	High performer賞	

●総務省主催 「令和3年度 テレワーク先駆者百選」

80%以上の高いテレワーク実施率と、フレックスタイム制や遠隔地勤務などの社員のワークライフバランスの推
進活動が評価され選出。

このような事業活動の結果、当期の業績は、売上高104億41百万円(前年同期比3.8%増)、営業利益6億93百万
円(同8.4%減)、経常利益8億28百万円(同6.6%減)、親会社株主に帰属する当期純利益5億22百万円(同37.9%
減)、となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益の減少の主な要因については、前年度第3四半期連結累計期間に計上した投
資有価証券売却益(5億19百万円)の反動減によるものです。

また、資本施策として、2021年11月11日には、自己株式立会外買付取引(T o S T N e T - 3)による自己株
式145,000株を取得し、11月30日付にて500,000株(消却前の発行済株式総数に対する割合5.9%)の自己株式を消
却しました。

各セグメントの業績は、次のとおりです。

なお、当社では当期より下表のように事業セグメントの再編を行っております。これにより、前年同期との比較では、前期の旧セグメント内容を当期の新セグメントに組み替えて行っています。

■ 旧セグメント			■ 新セグメント		
	セグメント名	内 訳		セグメント名	内 訳
1	メインフレーム事業	メインフレーム用に提供する製品の販売・技支・保守	→	1	プロダクトサービス システム運用領域に関わるプロダクト（自動化、帳票）をオンプレミス型並びにサービス型により提供
2	プロダクト事業	オープン系自社プロダクトの販売・保守		2	クラウドサービス サービス提供による課題解決領域を「IT課題」「事業課題」「社会課題」の3つのカテゴリに区分し、それぞれの特性に合わせたサービスを提供
3	クラウド事業	自社開発サービスのサブスクリプションモデルによる提供		3	プロフェッショナルサービス グループ企業を主体とし、コンサルティング、システムインテグレーション、アウトソーシングまでのサービスをワンストップ型で提供
4	ソリューション事業	コンサルティング アウトソーシング			
5	システム インテグレーション事業	システムインテグレーション			

プロダクトサービス

当期の業績は、売上高44億20百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益12億54百万円（同5.8%増）となりました。

自動化学業ではオンプレミス製品をクラウド化へと移行する需要の取り込みが奏功したことが、メインフレーム事業ではキャッシュレス決済の増加による金融業界からの案件の受注等が活況であったことが、業績をけん引しました。帳票事業では、第4四半期に受注した大型案件が貢献しました。また、帳票業務の法改正による電子化ニーズを捉えた「まるっと帳票サービス」もユニリタクラウドサービスと連携し新たな市場向けに販促を展開し、案件受注につながりました。

クラウドサービス

当期の業績は、売上高29億58百万円（前年同期比2.5%増）、営業損失3億65百万円（前年同期は2億29百万円の営業損失）となりました。

IT活用クラウド事業においては、「LMIS」「Digital Workforce」などの主力サービスが企業のDX投資を追い風に堅調に推移しました。事業推進クラウド事業においては、通期を通して、人材派遣業界の旺盛なクラウド化ニーズを取り込み、ブランド力を活かした主力の「DigiSheet」「Staff-V」などの人材派遣や人事管理向けのサービスが堅調に推移しました。一方、新たな市場開拓を展開している、カスタマーサクセス向けクラウドサービス「Growwing」や、企業間コミュニケーションを支援する、「Smart×Portal」などのサービス群は、リード獲得や提案機会は増加傾向にありますが、先行投資を積極的に行っていることから損益面ではマイナスとなりました。

さらに、バス事業者向け位置情報サービスならびに通勤費管理サービスは長引くコロナ禍の影響を受け売上が伸び悩みました。

プロフェッショナルサービス

当期の業績は、売上高30億62百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益84百万円（同22.9%減）となりました。

コンサルティング事業では、情報システム部門に加えて事業部門向けのコンサルティング案件やデータマネジメント案件の引き合いが、年間を通して増加し堅調に推移しました。システムインテグレーション事業では、一括請負型の新規案件を受注し業績に寄与しました。また、技術面での競争力を備えるべくビジネスクラウドのプラットフォーム構築技術者の育成、お客様のDXニーズに応えるためにグループ力を活かしたワンストップ型サービス提供による新規案件も増加しました。一方、利益面では、連結子会社における退職給付制度変更の影響により減益となりました。

(脚注)

・デジタルトランスフォーメーション（DX）

経済産業省による定義は、「企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。」

・サービスシフト

顧客の求める価値が商品そのものから、その商品を使うことで「どんな問題を解決できるか」や、さらには「どんな体験・感動を得られるか」へと移行する中、従来型のモノ自体の品質や機能の提供から、それを使用する局面、使用することで得られる価値をサービスとして提供することへと移行していくこと。

・ASPIC IoT・AI・クラウドアワード

一般社団法人 ASP・SaaS・AI/IoTクラウド産業協会（略称：ASPIC）は、総務省などの後援により、日本国内で提供されているASP・SaaS/IaaS・PaaS/IoT/AIのサービスとデータセンター及びそれらを利用するユーザ企業を審査し、「ASPIC IoT・AI・クラウドアワード」において、国内で優秀な「社会に有益」かつ、「安心・安全」なクラウドサービス等の表彰を行っている。

・日本サブスクリプションビジネス大賞

一般社団法人日本サブスクリプションビジネス振興会が主催する「日本サブスクリプションビジネス大賞」は、『お得』『お悩み解決』『便利』の3要素を持つ優れたサブスクサービスを表彰している。サブスクリプション型のサービスを振興するとともに新たなサブスクサービス創出のきっかけづくりのため、2019年に創設された。

・ITreview Grid Award

BtoB向けIT製品 / SaaSのレビュープラットフォーム「ITreview（ITレビュー）」を運営するアイティクラウド株式会社が主催し、最新のレビューデータを反映する形で四半期ごとに発表掲載された製品レビュー（ロコミ）をもとに選定した顧客満足度の高い製品を表彰するもの。満足度と認知度の高い製品を「Leader」に、満足度が高い製品を「High Performer」としてそれぞれ表彰。

・サブスクリプションモデル

企業が顧客に対して商品・サービスを一定期間提供し、月単位や年単位などの利用料を回収するビジネスモデル。発祥であるIT業界で特に広がりを見せていますが、製造業・小売業などでも新しいビジネス形態として新サービスが多く生まれている。

・カスタマーサクセス

「顧客が自社の課題を解決し、成功することを導く」サービスを指す。企業側から見たとき、「カスタマーサポート」がエンドユーザからの問い合わせに受動的に対応するサービスであるのに対し、「カスタマーサクセス」はエンドユーザのサービス利用状況に応じて能動的にアプローチする姿勢を指している。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当期末における資産は、前期末と比較して5億1百万円減少し143億64百万円となりました。これは主に、ソフトウェアが66百万円及び流動資産・その他が64百万円増加した一方で、投資有価証券が4億29百万円、建物が28百万円及び土地が73百万円減少したことによるものであります。

負債は、前期末と比較して1億91百万円減少し33億94百万円となりました。これは主に、前受収益が27百万円及び買掛金が16百万円増加した一方で、未払法人税等が1億54百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前期末と比較して3億9百万円減少し109億69百万円となりました。これは主に、利益剰余金が2億40百万円及びその他有価証券評価差額金が69百万円減少したことによるものであります。利益剰余金については、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により5億22百万円増加し、配当金の支払いにより5億6百万円及び自己株式消却により2億56百万円減少しております。

この結果、当期末の自己資本比率は76.4%(前期末は75.9%)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物(以下、資金)は前期末と比較して52百万円減少し、72億80百万円となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は6億44百万円となりました。主な資金増加要因は、税金等調整前当期純利益の計上8億27百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は69百万円となりました。主な資金増加要因は、投資有価証券の償還による収入3億円及び有形固定資産の売却による収入1億12百万円であり、主な資金減少要因は、無形固定資産の取得による支出4億27百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は7億77百万円となりました。支出の主な内容は、配当金の支払額5億6百万円及び自己株式取得による支出2億67百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率(%)	74.1	75.9	74.9	75.9	76.4
時価ベースの自己資本比率(%)	96.9	89.9	82.3	100.4	94.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.4	1.0	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	82,289.0	158.1	779.3	1,318.3	1,809.0

(注1) キャッシュ・フロー関連指標の算出方法は以下のとおりであります。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注2) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注3) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注4) 該当する算出数値がない場合には「-」で表記しております。

(注5) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象とし、利払いにつきましては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（3）今後の見通し

現行の中期経営計画2年目を迎える今期（2023年3月期）、当社では、実効性あるコーポレート・ガバナンスのもと、グループの経営資源を活かした事業活動を通じて、事業会社としての経済的価値と社会課題解決による社会的価値の両立を実現する経営を目指していきます。

セグメント毎の役割は、①プロダクトサービスは、中期的な収益基盤としてグループの成長投資を支える源泉を担い、社会基盤を支える多くの既存のお客様を中心に高付加価値サービスを持続的に提供していきます。②クラウドサービスは、IT課題解決領域から事業課題、社会課題解決へと事業領域を拡大し、新しい市場でスケールするビジネスモデルを構築します。③プロフェッショナルサービスは、「データ」「プロセス」「サービス」の3つのマネジメント領域における強みと専門性でプロダクトとクラウドサービスの顧客価値を高める役割を担います。このような3つのセグメントの事業が互いに連携し、環境変化のスピードと多様化する市場に適応する企業グループを構築する計画です。

中期経営計画につきましては、重要戦略に関しては変更ありませんが、当社グループにとって新たな市場開拓が必要な事業推進クラウド、社会課題解決を目指すソーシャルクラウドの分野において収益化が想定より時間を要することが想定されること等により、2022年度以降の計数目標を修正することといたしました。（本日、任意開示資料「中期経営計画の計数目標修正に関するお知らせ」参照）

なお、今期の連結業績見通しにつきましては、売上高109億円（前期比4.4%増）、営業利益7億50百万円（同8.2%増）、経常利益8億65百万円（同4.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益5億65百万円（同8.2%増）を予想しています。

（4）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益配分に関する基本方針

当社は、長期的な観点から企業価値の増大に努めるとともに、株主の皆様にも長期にわたって安定的な利益還元を行うことを経営の重要課題と認識しております。

配当による利益還元につきましては、株主資本配当率(DOE: Dividend on Equity Ratio)を採用し、資本効率ならびに財務の健全性を踏まえた株主還元を行ってまいります。そして、1株当たりの配当金(普通配当)は、維持もしくは増配を基本方針といたします。

② 当期の剰余金の配当

当期の剰余金の配当につきましては、期末配当金は1株当たり34円とし、中間配当金を加えた年間配当金は1株につき67円とさせていただきます。なお、当社では、当期より定款第48条に基づき、剰余金(期末配当金)の配当等の決定機関は、取締役会といたしております。

③ 次期の剰余金の配当

次期の剰余金の配当につきましては、①の利益配分に関する基本方針に基づいて、特別の事情がない限り1株につき中間配当金34円、同じく期末配当金34円とし、年間配当金は1株につき68円(当期は67円)とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,297,053	8,234,332
売掛金	1,212,300	1,186,555
契約資産	-	90,162
棚卸資産	51,063	43,567
その他	251,394	316,140
貸倒引当金	△550	-
流動資産合計	9,811,261	9,870,759
固定資産		
有形固定資産		
建物	503,257	432,330
減価償却累計額	△426,575	△384,314
建物（純額）	76,681	48,016
工具、器具及び備品	321,827	310,574
減価償却累計額	△270,853	△246,215
工具、器具及び備品（純額）	50,974	64,359
車両運搬具	-	689
減価償却累計額	-	△268
車両運搬具（純額）	-	420
土地	131,409	57,642
リース資産	11,011	11,011
減価償却累計額	△6,551	△9,833
リース資産（純額）	4,459	1,177
有形固定資産合計	263,525	171,616
無形固定資産		
ソフトウェア	712,228	778,658
のれん	548,425	472,480
その他	4,299	4,299
無形固定資産合計	1,264,953	1,255,437
投資その他の資産		
投資有価証券	3,114,958	2,685,758
退職給付に係る資産	8,383	-
繰延税金資産	120,942	140,648
差入保証金	211,541	174,002
その他	70,130	65,795
投資その他の資産合計	3,525,956	3,066,204
固定資産合計	5,054,435	4,493,258
資産合計	14,865,697	14,364,017

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	379,721	395,825
リース債務	3,544	1,114
未払法人税等	269,876	115,572
前受収益	1,681,576	1,709,199
賞与引当金	297,224	286,381
役員賞与引当金	26,664	35,582
受注損失引当金	1,736	-
その他	724,934	640,779
流動負債合計	3,385,278	3,184,455
固定負債		
長期未払金	162,708	151,254
リース債務	1,324	209
退職給付に係る負債	37,367	58,817
固定負債合計	201,400	210,280
負債合計	3,586,679	3,394,736
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,330,000	1,330,000
資本剰余金	2,094,338	1,579,397
利益剰余金	8,663,886	8,423,095
自己株式	△1,230,245	△724,701
株主資本合計	10,857,979	10,607,791
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	421,139	351,205
為替換算調整勘定	△100	10,284
その他の包括利益累計額合計	421,038	361,490
純資産合計	11,279,018	10,969,281
負債純資産合計	14,865,697	14,364,017

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	10,061,205	10,441,411
売上原価	4,291,911	4,340,212
売上総利益	5,769,294	6,101,198
販売費及び一般管理費		
役員報酬	431,595	448,635
給料及び手当	1,704,400	1,919,387
貸倒引当金繰入額	550	-
賞与引当金繰入額	125,525	152,154
役員賞与引当金繰入額	27,839	37,617
退職給付費用	20,545	23,807
研究開発費	535,601	328,177
のれん償却額	75,945	75,945
その他	2,090,141	2,422,226
販売費及び一般管理費合計	5,012,145	5,407,951
営業利益	757,149	693,247
営業外収益		
受取利息	3,246	4,322
受取配当金	110,178	94,219
為替差益	1,003	-
保険配当金	8,133	10,252
消費税等免除益	-	17,296
その他	12,298	16,198
営業外収益合計	134,859	142,289
営業外費用		
支払利息	444	356
持分法による投資損失	1,455	-
為替差損	-	355
支払手数料	-	4,767
コミットメントフィー	1,002	1,000
その他	2,038	299
営業外費用合計	4,941	6,778
経常利益	887,066	828,757
特別利益		
固定資産売却益	1,294	18,264
投資有価証券売却益	519,963	73,268
特別利益合計	521,258	91,532
特別損失		
減損損失	23,874	80,323
投資有価証券評価損	88,295	11,893
投資有価証券償還損	-	660
特別損失合計	112,170	92,877
税金等調整前当期純利益	1,296,155	827,413
法人税、住民税及び事業税	444,994	294,001
法人税等調整額	10,293	11,157
法人税等合計	455,288	305,159
当期純利益	840,867	522,254
親会社株主に帰属する当期純利益	840,867	522,254

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	840,867	522,254
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△109,569	△69,933
為替換算調整勘定	5,892	10,385
その他の包括利益合計	△103,676	△59,548
包括利益	737,190	462,705
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	737,190	462,705
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,330,000	2,094,338	8,321,573	△1,230,162	10,515,749
当期変動額					
剰余金の配当			△498,554		△498,554
親会社株主に帰属する当期純利益			840,867		840,867
自己株式の取得				△83	△83
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	342,312	△83	342,229
当期末残高	1,330,000	2,094,338	8,663,886	△1,230,245	10,857,979

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	530,708	△5,993	524,715	11,040,464
当期変動額				
剰余金の配当				△498,554
親会社株主に帰属する当期純利益				840,867
自己株式の取得				△83
自己株式の消却				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△109,569	5,892	△103,676	△103,676
当期変動額合計	△109,569	5,892	△103,676	238,553
当期末残高	421,139	△100	421,038	11,279,018

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,330,000	2,094,338	8,663,886	△1,230,245	10,857,979
当期変動額					
剰余金の配当			△506,222		△506,222
親会社株主に帰属する当期純利益			522,254		522,254
自己株式の取得				△266,220	△266,220
自己株式の消却		△514,941	△256,822	771,764	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△514,941	△240,790	505,544	△250,188
当期末残高	1,330,000	1,579,397	8,423,095	△724,701	10,607,791

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	421,139	△100	421,038	11,279,018
当期変動額				
剰余金の配当				△506,222
親会社株主に帰属する当期純利益				522,254
自己株式の取得				△266,220
自己株式の消却				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△69,933	10,385	△59,548	△59,548
当期変動額合計	△69,933	10,385	△59,548	△309,736
当期末残高	351,205	10,284	361,490	10,969,281

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,296,155	827,413
減価償却費	236,145	325,964
減損損失	23,874	80,323
のれん償却額	75,945	75,945
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	550	△550
賞与引当金の増減額 (△は減少)	32,830	△10,843
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,357	8,918
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△17,988	△1,736
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△4,923	8,383
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4,569	21,449
受取利息及び受取配当金	△113,424	△98,541
支払利息及び社債利息	444	356
持分法による投資損益 (△は益)	1,455	-
為替差損益 (△は益)	△9	-
固定資産売却損益 (△は益)	△1,294	△18,264
投資有価証券売却損益 (△は益)	△519,963	△73,268
投資有価証券評価損益 (△は益)	88,295	11,893
売上債権の増減額 (△は増加)	△82,616	△63,845
棚卸資産の増減額 (△は増加)	5,739	9,929
仕入債務の増減額 (△は減少)	△100,282	13,277
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△27,657	△37,599
長期未払金の増減額 (△は減少)	△47,194	△11,454
その他	29,477	△75,234
小計	875,773	992,516
利息及び配当金の受取額	116,286	100,935
利息の支払額	△444	△356
法人税等の支払額	△405,050	△448,340
法人税等の還付額	-	123
営業活動によるキャッシュ・フロー	586,565	644,879
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,480,799	△1,282,601
定期預金の払戻による収入	1,581,188	1,292,607
有形固定資産の取得による支出	△21,796	△45,950
有形固定資産の売却による収入	2,081	112,539
無形固定資産の取得による支出	△436,010	△427,415
投資有価証券の取得による支出	△316,600	-
投資有価証券の売却による収入	585,229	87,543
投資有価証券の償還による収入	-	300,000
差入保証金の差入による支出	△10,122	△32,155
差入保証金の回収による収入	2,166	86,083
その他の支出	△1,701	△26,104
その他の収入	1,256	4,778
投資活動によるキャッシュ・フロー	△95,107	69,326

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△3,544	△3,544
自己株式の取得による支出	△83	△267,551
配当金の支払額	△498,554	△506,222
財務活動によるキャッシュ・フロー	△502,182	△777,318
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,519	10,397
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,205	△52,714
現金及び現金同等物の期首残高	7,338,098	7,332,893
現金及び現金同等物の期末残高	7,332,893	7,280,179

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。また、収益認識会計基準等の適用による、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当連結会計年度より「売掛金」と「契約資産」に区分して表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の支出」に含めておりました「差入保証金の差入による支出」及び「その他の収入」に含めておりました「差入保証金の回収による収入」及び「有形固定資産の売却による収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の支出」に表示していた△11,823千円は、「差入保証金の差入による支出」△10,122千円、「その他の支出」△1,701千円として組み替えております。また、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の収入」に表示していた5,504千円は、「有形固定資産の売却による収入」2,081千円、「差入保証金の回収による収入」2,166千円、「その他の収入」1,256千円として組み替えております。

(追加情報)

前連結会計年度末より、新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する会計上の見積りの仮定に重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業会社及び事業部門を置き、各事業会社及び事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業会社及び事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「プロダクトサービス」、「クラウドサービス」及び「プロフェッショナルサービス」の3つを報告セグメントとしております。

「プロダクトサービス」はITシステム運用領域を主とするメインフレームシステム及びオープン系システム向けの各種パッケージソフトウェアの開発・販売及び保守サービス等の提供を行う事業であり、「クラウドサービス」は、IT課題、事業課題および社会課題解決に向けた各種クラウドサービスの提供を主に行う事業であります。「プロフェッショナルサービス」は、データマネジメント、サービスマネジメント、プロセスマネジメントに関するノウハウを基に、「プロダクトサービス」及び「クラウドサービス」の両事業にて提供する製品やサービスの付加価値を高めるようなコンサルティングやシステムインテグレーション、各種技術支援の提供を行う事業であります。

なお、当連結会計年度より、事業環境の変化に対応すべく2021年4月に実施した会社組織の変更に伴い、報告セグメントを従来の「クラウド」、「プロダクト」、「ソリューション」、「メインフレーム」及び「システムインテグレーション」の5区分から、「プロダクトサービス」、「クラウドサービス」及び「プロフェッショナルサービス」の3区分に変更しております。

また、当連結会計年度より、報告セグメント別の経営成績をマネジメント可能な範囲で測定し、より明確に把握するため、販売費及び一般管理費に係る配分方法を次のとおり変更しております。販売費及び一般管理費のうち、各セグメントにおいて管理可能な費用はセグメントに直課し、その他の費用は、合理的な基準でセグメント別に配賦しておりますが、事業セグメントに属さない研究開発費用については、調整額に表示しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分及び測定方法に基づき作成したものを開示しております。

さらに、会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントのセグメント間の内部売上高又は振替高の測定方法を同様に変更しております。

この結果、従来の方法に比べて、プロフェッショナルサービスのセグメント間の内部売上高又は振替高が32,808千円増加しております。利益又は損失については変更はありません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注) 1	連結損益計 算書計上額 (注) 2
	プロダクト サービス	クラウド サービス	プロフェッシ ョナルサービ ス			
売上高						
外部顧客への売上高	4,231,488	2,885,590	2,944,127	10,061,205	—	10,061,205
セグメント間の 内部売上高又は振替高	42,044	119,426	424,901	586,371	△586,371	—
計	4,273,532	3,005,016	3,369,028	10,647,577	△586,371	10,061,205
セグメント利益又は 損失(△)	1,185,962	△229,396	109,631	1,066,197	△309,048	757,149
その他の項目						
減価償却費	74,825	110,082	22,850	207,758	28,387	236,145

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用とは、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費を指しております。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、開示しておりません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注) 1	連結損益計 算書計上額 (注) 2
	プロダクト サービス	クラウド サービス	プロフェッシ ョナルサービ ス			
売上高						
外部顧客への売上高	4,420,826	2,958,014	3,062,569	10,441,411	—	10,441,411
セグメント間の 内部売上高又は振替高	47,748	142,373	530,188	720,310	△720,310	—
計	4,468,574	3,100,388	3,592,758	11,161,721	△720,310	10,441,411
セグメント利益又は 損失(△)	1,254,536	△365,352	84,511	973,695	△280,448	693,247
その他の項目						
減価償却費	90,317	149,611	53,435	293,364	32,599	325,964

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用とは、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費を指しております。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、開示しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	プロダクトサービス	クラウドサービス	プロフェッショナルサービス	
ライセンス	799,343	274,028	4,594	1,077,965
技術支援、コンサルティング 及びアウトソーシング	427,568	557,084	2,913,977	3,898,630
利用料及び保守サービス料	2,342,066	1,981,221	25,555	4,348,843
顧客との契約から生じる収益	3,568,978	2,812,334	2,944,127	9,325,439
その他の収益	662,509	73,256	—	735,766
外部顧客への売上高	4,231,488	2,885,590	2,944,127	10,061,205

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を占める取引先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	プロダクトサービス	クラウドサービス	プロフェッショナルサービス	
ライセンス	580,290	255,681	15,256	851,229
技術支援、コンサルティング 及びアウトソーシング	613,468	620,204	3,001,911	4,235,584
利用料及び保守サービス料	2,626,357	2,003,532	45,401	4,675,291
顧客との契約から生じる収益	3,820,116	2,879,418	3,062,569	9,762,104
その他の収益	600,710	78,596	—	679,306
外部顧客への売上高	4,420,826	2,958,014	3,062,569	10,441,411

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を占める取引先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	プロダクトサービス	クラウドサービス	プロフェッショナルサービス	計		
減損損失	—	23,874	—	23,874	—	23,874

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	プロダクトサービス	クラウドサービス	プロフェッショナルサービス	計		
減損損失	28,821	51,502	—	80,323	—	80,323

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	プロダクトサービス	クラウドサービス	プロフェッショナルサービス	計		
当期償却額	—	27,659	48,286	75,945	—	75,945
当期末残高	—	210,418	338,007	548,425	—	548,425

(注) 当期末残高の金額は、2018年3月31日をみなし取得日とした企業結合(株式取得)及び2018年12月31日をみなし取得日とした企業結合(株式取得)により発生したものであります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	プロダクトサービス	クラウドサービス	プロフェッショナルサービス	計		
当期償却額	—	27,659	48,286	75,945	—	75,945
当期末残高	—	182,758	289,721	472,480	—	472,480

(注) 当期末残高の金額は、2018年3月31日をみなし取得日とした企業結合(株式取得)及び2018年12月31日をみなし取得日とした企業結合(株式取得)により発生したものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)及び当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,470円53銭	1,457円70銭
1株当たり当期純利益金額	109円62銭	68円59銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	840,867	522,254
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	840,867	522,254
普通株式の期中平均株式数(株)	7,670,052	7,614,019
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項ありません。